

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社日宣

(E32951)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第3四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	12
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月15日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日）
【会社名】	株式会社 日宣
【英訳名】	NISSEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目6番地5 日宣神田第2ビル
【電話番号】	03 - 5209 - 7222
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 本間 祐史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目6番地5 日宣神田第2ビル
【電話番号】	03 - 5209 - 7222
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 本間 祐史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年11月30日	自平成30年3月1日 至平成30年11月30日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (千円)	3,515,653	3,874,913	4,711,513
経常利益 (千円)	262,983	286,955	380,860
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	560,033	192,467	654,221
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	559,892	192,514	654,088
純資産額 (千円)	2,486,630	2,657,554	2,582,240
総資産額 (千円)	4,321,321	4,209,828	4,431,939
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	288.38	99.55	336.64
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	270.03	94.58	316.01
自己資本比率 (%)	57.5	63.1	58.3

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日	自平成30年9月1日 至平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.27	47.78

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年10月15日開催の取締役会において、株式会社日産社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成30年11月5日に株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成30年12月3日付で同社の全事業を会社分割した新設分割設立会社の全株式を取得いたしました。

詳細は、「第4経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や設備投資には底堅さが見られ、雇用・所得環境の改善が続く個人消費が緩やかな回復傾向にある一方、米国の保護主義への傾斜やそれに端を発する貿易摩擦の激化のリスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する広告業界におきましては、上記のような国内景気の緩やかな回復に伴い、広告費全体でみると平成29年度の総広告費は6兆3,907億円と6年連続で伸長しております（電通「日本の広告費」平成30年2月発表）。特にインターネット広告費の好調が全体を押し上げており、また、さまざまな局面でデジタル・トランスフォーメーションが進み、それぞれの媒体特性を生かした統合的なコミュニケーション活動が顕著になりました。

このような事業環境の下、当社グループは、放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界を戦略マーケットとし、専門性あるマーケティングメソッドやソリューションを提供しております。当第3四半期連結累計期間は全国のケーブルテレビ局向けには加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を中心としたプロモーション施策を展開し、大手住宅メーカー向けに各種プロモーション施策の提供を行う等、長期に渡る取引関係を維持・深耕しております。新規大口顧客の開拓も進め、顧客業界への深い理解から事業に寄与するプロモーション施策を企画・提案することで受注の拡大が進みました。一方、前年同期に計上された旧本社ビル売却による特別利益が無いことやデジタル領域等の新規サービスへの先行投資及び人件費増加により利益率が低下しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,874,913千円（前年同期比10.2%増）、営業利益285,520千円（同8.4%増）、経常利益286,955千円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益192,467千円（同65.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」を展開する他、様々な企業へ各種販促サービスやデジタルマーケティングの提供を行っております。当第3四半期連結累計期間においては医療・健康業界とその他業界は前期からの主要顧客が好調を維持している他、新たに大手ドラッグストアチェーンや中国企業から受注を獲得する等により、売上が大きく伸びました。一方、放送・通信業界と住まい・暮らし業界は新規顧客の開拓は進まなかったものの、長期にわたり取引関係のある顧客を中心に、概ね前年並みを維持しました。その結果、放送・通信業界が1,763,288千円（前年同期比0.2%減）、住まい・暮らし業界が1,010,306千円（同3.0%減）、医療・健康業界が454,143千円（同74.0%増）、その他業界が502,983千円（同68.4%増）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は3,730,722千円（前年同期比10.7%増）、営業利益は266,864千円（同10.1%増）となりました。

②その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷の営業を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は144,190千円（前年同期比1.7%減）、営業利益は15,056千円（同14.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成30年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成31年1月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,950,700	1,951,300	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100株 であります。
計	1,950,700	1,951,300	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成31年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日 （注）1	800	1,950,700	166	323,045	166	279,045

（注）1. 新株予約権の行使による増加であります。

（注）2. 平成30年12月1日から平成30年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ124千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,929,200	19,292	(注) 1
単元未満株式	普通株式 700	—	(注) 2
発行済株式総数	1,949,900	—	—
総株主の議決権	—	19,292	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 単元未満株式には、当社保有の自己株式が52株含まれております。
3. 新株予約権の行使により、当第3四半期会計期間末における発行済株式総数は800株増加し、1,950,700株となっております。

② 【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 日宣	東京都千代田区神田司町 2-6-5 日宣神田第2ビル	20,000	—	20,000	1.02
計	—	20,000	—	20,000	1.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,295	1,094,676
受取手形及び売掛金	543,657	662,066
製品及び仕掛品	63,422	61,260
原材料及び貯蔵品	7,101	6,868
繰延税金資産	10,467	16,209
その他	44,050	63,919
貸倒引当金	△2,132	△2,540
流動資産合計	2,174,864	1,902,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	927,871	903,643
機械装置及び運搬具（純額）	18,677	14,708
土地	966,490	966,490
その他（純額）	11,883	14,473
有形固定資産合計	1,924,922	1,899,317
無形固定資産		
その他	18,662	24,259
無形固定資産合計	18,662	24,259
投資その他の資産		
投資有価証券	221,296	286,097
繰延税金資産	2,811	2,952
その他	93,714	99,062
貸倒引当金	△4,331	△4,321
投資その他の資産合計	313,490	383,790
固定資産合計	2,257,075	2,307,367
資産合計	4,431,939	4,209,828
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,038	410,341
1年内返済予定の長期借入金	87,191	67,415
未払法人税等	122,845	8,663
賞与引当金	—	35,685
その他	293,405	92,363
流動負債合計	861,479	614,469
固定負債		
長期借入金	647,637	589,876
預り保証金	11,671	11,671
退職給付に係る負債	53,770	54,467
役員退職慰労引当金	163,003	172,553
繰延税金負債	112,137	109,235
固定負債合計	988,219	937,804
負債合計	1,849,699	1,552,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,879	323,045
資本剰余金	278,879	279,045
利益剰余金	1,979,916	2,090,490
自己株式	△122	△35,762
株主資本合計	2,581,551	2,656,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	736
その他の包括利益累計額合計	688	736
純資産合計	2,582,240	2,657,554
負債純資産合計	4,431,939	4,209,828

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	3,515,653	3,874,913
売上原価	2,645,689	2,922,434
売上総利益	869,964	952,478
販売費及び一般管理費	606,571	666,957
営業利益	263,392	285,520
営業外収益		
受取利息	140	21
受取配当金	5,000	5,000
受取賃貸料	12,057	12,465
その他	2,477	1,364
営業外収益合計	19,675	18,851
営業外費用		
支払利息	4,289	5,543
賃貸費用	12,576	5,491
借入金繰上返済費用	2,458	—
投資事業組合運用損	—	5,266
その他	759	1,114
営業外費用合計	20,084	17,416
経常利益	262,983	286,955
特別利益		
固定資産売却益	588,295	—
特別利益合計	588,295	—
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	23,453	—
和解金	—	3,000
特別損失合計	23,453	3,000
税金等調整前四半期純利益	827,824	283,955
法人税、住民税及び事業税	150,329	100,293
法人税等調整額	117,461	△8,805
法人税等合計	267,790	91,487
四半期純利益	560,033	192,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	560,033	192,467

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
四半期純利益	560,033	192,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140	47
その他の包括利益合計	△140	47
四半期包括利益	559,892	192,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559,892	192,514
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
減価償却費	37,617千円	38,433千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	73,625	38	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	81,893	42	平成30年2月28日	平成30年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,369,034	146,618	3,515,653	—	3,515,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,382	60,664	68,047	△68,047	—
計	3,376,416	207,283	3,583,700	△68,047	3,515,653
セグメント利益	242,295	17,496	259,792	3,600	263,392

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,730,722	144,190	3,874,913	—	3,874,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,360	63,127	70,487	△70,487	—
計	3,738,082	207,318	3,945,400	△70,487	3,874,913
セグメント利益	266,864	15,056	281,920	3,600	285,520

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	288円38銭	99円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	560,033	192,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	560,033	192,467
普通株式の期中平均株式数(株)	1,941,999	1,933,312
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	270円03銭	94円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	131,985	101,619
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成30年10月15日開催の取締役会において、株式会社日産社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成30年11月5日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成30年12月3日付で同社の全事業を会社分割した新設分割設立会社の全株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループの成長と収益拡大の実現を目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社 オピニオ(分割会社) 100%

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

①被取得企業の名称 株式会社 日産社(新設分割設立会社)

②事業の内容 メディア・イベント・PR・Web等を手掛ける総合広告業

③資本金の額 1,000万円

(4) 株式取得の時期

平成30年12月3日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得する株式の数 10,000株

②取得後の持ち分比率 100%

なお、譲受け価額については、相手先との合意により、非開示とさせていただきます。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1 月15日

株式会社日宣

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日宣の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日宣及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。